

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 邦 之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6166番

【事務連絡者氏名】 総務部長 太 田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	979	1,164	5,396
経常利益 (百万円)	1	7	321
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	△0	△24	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29	△14	384
純資産額 (百万円)	1,623	1,924	1,978
総資産額 (百万円)	5,219	5,230	5,270
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額 (円)	△0.12	△3.16	35.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	36.8	37.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第108期第1四半期連結累計期間と第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の定着に伴う輸出関連企業の好業績を背景に前期における企業収益がリーマンショック以前の水準まで回復したなど緩やかな回復基調にありました。この回復基調の中、大企業を中心とした設備投資についても前向きな姿勢が見えてまいりました。また、中堅企業においても、資金を新規雇用の拡大や従業員に還元する動きが見える等、企業マインドが全般的に積極化の方向に向かう動きが顕在化してまいりました。

こうした中、当社グループは前期の業績基礎を維持拡大すべく、新規顧客の獲得に向けた新技術開発、新製品開発に努めるとともに、競争力強化のための生産性向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,072百万円（前年同期比19.6%減）、売上高は1,164百万円（前年同期比18.9%増）となり、損益については、営業利益0百万円、経常利益7百万円（前年同期比362.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円の計上となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

電源機器につきましては、世界的な二次電池の需要の高まりを受けて、前期から継続して国内電池業界向けの二次電池用充放電電源機器の受注に注力し、顧客の生産ニーズに的確に応えられる製品の提供に努めました。あわせて、表面処理装置用電源等の当社汎用製品の販路の拡大等に取り組んでまいりました。その結果、受注高は396百万円（前年同期比26.8%増）、売上高は391百万円（前年同期比8.0%増）といずれも増加いたしました。

（表面処理装置）

表面処理装置につきましては、自動車関連業界のみならず、国内における更新需要を中心に、積極的な提案と的確な対応により、受注の確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は349百万円（前年同期比9.1%減）と減少いたしましたが、売上高は426百万円（前年同期比78.6%増）と大きく増加いたしました。

（電気溶接機）

電気溶接機につきましては、国内外を問わず自動車関連業界における新規・更新需要に対応するとともに、建設資材業界など内需型産業に対する需要の掘り起しに注力してまいりました。しかしながら、受注高は135百万円（前年同期比60.3%減）、売上高は138百万円（前年同期比41.0%減）といずれも大きく減少いたしました。

（環境機器）

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。当製品群は、表面処理装置に付帯する割合が大きく、受注高は88百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は98百万円（前年同期比34.4%増）といずれも増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し4,270百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、電子記録債権が240百万円増加したものの、現金及び預金が356百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し960百万円となりました。これは、投資その他の資産が19百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し5,230百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し2,542百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し763百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が17百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し3,305百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し1,924百万円となりました。これは、利益剰余金が63百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,637,000	7,637	—
単元未満株式	普通株式 125,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,637	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式133株を含めております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	81,000	—	81,000	1.03
計	—	81,000	—	81,000	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,391	1,364,993
受取手形及び売掛金	1,411,581	1,589,387
電子記録債権	315,303	377,549
商品及び製品	97,269	85,306
仕掛品	619,282	669,860
原材料及び貯蔵品	99,425	118,998
その他	67,712	71,419
貸倒引当金	△6,410	△6,740
流動資産合計	4,325,557	4,270,774
固定資産		
有形固定資産	308,136	304,545
無形固定資産	16,321	15,710
投資その他の資産	620,789	639,892
固定資産合計	945,247	960,149
資産合計	5,270,805	5,230,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,160	1,140,801
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	43,191	33,800
その他	451,109	527,671
流動負債合計	2,520,461	2,542,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,400	212,150
退職給付に係る負債	502,174	485,067
その他	61,685	66,507
固定負債合計	772,260	763,724
負債合計	3,292,722	3,305,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,054,743	991,353
自己株式	△12,449	△12,449
株主資本合計	1,770,879	1,707,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,394	205,756
為替換算調整勘定	11,809	11,679
その他の包括利益累計額合計	207,204	217,436
純資産合計	1,978,083	1,924,925
負債純資産合計	5,270,805	5,230,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	979,735	1,164,883
売上原価	745,621	902,312
売上総利益	234,114	262,571
販売費及び一般管理費	236,243	261,987
営業利益又は営業損失(△)	△2,129	583
営業外収益		
受取利息	302	23
受取配当金	3,461	4,181
持分法による投資利益	2,089	3,542
為替差益	-	78
その他	347	675
営業外収益合計	6,200	8,502
営業外費用		
支払利息	1,859	1,822
為替差損	611	-
その他	58	135
営業外費用合計	2,530	1,957
経常利益	1,540	7,128
特別損失		
固定資産処分損	70	0
特別損失合計	70	0
税金等調整前四半期純利益	1,470	7,128
法人税、住民税及び事業税	2,437	31,709
法人税等合計	2,437	31,709
四半期純損失(△)	△967	△24,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△967	△24,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△967	△24,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,180	10,361
為替換算調整勘定	△2,046	△129
退職給付に係る調整額	15,424	-
その他の包括利益合計	30,558	10,232
四半期包括利益	29,591	△14,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,591	△14,348
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	9,434千円	11,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,809	5.00	平成27年3月31 日	平成27年6月26 日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	362,263	238,712	234,659	73,358	908,993	70,741	979,735	—	979,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	362,263	238,712	234,659	73,358	908,993	70,741	979,735	—	979,735
セグメント利益又は損失 (△)	101,308	37,665	53,375	22,687	215,037	20,505	235,542	△237,672	△2,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△237,672千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	391,292	426,294	138,378	98,621	1,054,586	110,297	1,164,883	—	1,164,883
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	391,292	426,294	138,378	98,621	1,054,586	110,297	1,164,883	—	1,164,883
セグメント利益	91,937	79,505	23,489	28,795	223,728	32,414	256,142	△255,558	583

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 △255,558千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円12銭	△3円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△967	△24,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△967	△24,580
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,580	7,761,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。